

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所字岡田30-16)			代表者	理事長 羽田 健一郎
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林政策課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造改善事業や山村振興事業等が実施されることになった。</p> <p>これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林道業務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及び市町村においては、その実施は極めて困難な実状であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を主として行い、これに付随して要求される林業経営の近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体として当協会が設立。</p> <p>その後、昭和42年に民法第34条による社団法人として認可され、平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」により特例民法法人として活動してきたが、平成24年3月22日付けで、整備法第45条の規定により一般社団法人として認可され、平成24年4月1日に設立登記を行い、新法人への移行が完了した。</p>				
基本財産(円)	6,200,000	うち県の出 捐額(円)	1,000,000	県出捐 率(%)	16.1%
<p>事業執行状況を示す主な指標</p> <p>・CO2吸収量調査 H28: 9件 H29: 9件 H30: 8件 R1: 11件</p> <p>・測量設計業務受託件数 H28: 135件 H29: 173件 H30: 198件 R1: 177件</p> <p>・林野調査業務の受託件数 H28: 11件 H29: 5件 H30: 5件 R1: 1件</p> <p>・監督補助業務受託件数 H28: 57件 H29: 80件 H30: 117件 R1: 91件</p> <p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業技術向上のための調査及び研究事業 ・林業技術に関する研修等知識の普及及び広報事業 ・地球温暖化対策に関する調査及び研究事業 ・路網整備、森林整備、環境緑化等に関する調査、測量設計及び監督補助業務などの技術支援事業 ・治山、路網整備、森林整備、環境緑化、木材資源活用等に関する調査及び測量設計業務等の受託事業 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業 ・その他協会の目的を達成するために必要な事業 <p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>市町村: 3,900,000円 62.9%</p> <p>森林組合: 800,000円 12.9%</p>					

* 役職員数は各年度4月1日現在

役員数	年度		H28	H29	H30	R1(H31)
	常勤	役員数	うち県職員	1	1	2
非常勤		うち県職員	7	9	9	9
職員数	常勤	うち県職員	30	30	30	30
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0
常勤職員計			31	31	32	32
非常勤職員計			8	10	10	10
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

(単位:千円、%)

収益等	経常収益(A)	369,788	(243,328)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	320,213	(260,849)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	49,575	(△ 17,521)		運営費	0	(0)
	当期損益	49,575	(△ 17,521)		交付金	0	(0)
財務・資産関係	公益事業比率	85.1	(79.9)	正味財産比率	83.9	(84.0)	
	経常比率	115.5	(93.3)	流動比率	1,174.0	(946.3)	
	人件費比率	42.2	(49.0)	固定比率	67.7	(77.6)	
	管理費比率	5.1	(6.0)	固定長期適合率	58.9	(67.7)	
	事業支出伸び率	22.8	(0.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)				
				人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

・県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。
 ・市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約が殆んどであるが、近年、市を中心に一般競争入札が導入されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

実施年月	改革基本方針	実施状況	
		実施年月	
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6事務所体制から4事務所体制とした。
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。 職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施
		H21.1~	役職員の給与削減を含めた収益改善対策を実施
		H19.5~	会員のニーズに応えるため、公益事業の充実を図る。 ・会員が行う事業への職員の参画 ・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度) ・調査研究事業の新規事業の実施(CO ₂ 吸収量調査)
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H20.8	市町村会員との緊密な関係を明確にするため、会員から出資を募り出資金の増資を行った。 基本財産増資額 500万円 (県出資比率16.7%)
H25.2	県出資比率が低い自立的な団体として運営(改革基本方針25年度改定版)	H25.2~	引き続き県出資比率が低い自立的な団体として運営
		H29.2	2団体が新たに会員となる 基本財産増資額10万円(県出資比率16.3%)
		H30.8	基本財産増資額5万円(県出資比率16.1%)

経営計画等の策定状況

市町村営等事業を受託しつつ、県営事業の一般競争入札に積極的に応じ、経費削減に努めながら収益改善対策を実施しているが、公共事業費削減及び一般競争入札の激化等により、安定した収入の確保が困難となっている。このことから、平成30年度に策定した「経営強化プラン」を令和元年度から実施し、経営強化を図りながら、「一般社団法人に関する関係法令等」による公益目的支出計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き努力していく。

情報公開の取組状況

・情報公開規程に基づき公開
 ・定款、役員・会員名簿、事業報告、財務諸表、事業計画及び予算について、ホームページで公表

監査等結果

—

団体の課題等

〔団体記載欄〕
 本年度については、公益事業である市町村営事業(台風19号豪雨災害)に関する受託の増により、計画額に対して158.2%となった。また、収益事業である県営事業等については新規事業の受託等による増により、計画額に対して185.2%となった。

〔県記載欄〕
 台風19号豪雨災害による受託事業の増等により、経常損益は黒字化。一方で、入札における他事業体との競争の激化など、依然として厳しい状況は続いている。

今後も会員への技術サービスを安定的に提供していくためには、森林経営管理法や森林環境譲与税に関連する事業の受託などに加え、収益事業の拡大がより一層求められる。

そうした中で、市町村等会員の負託に応えつつ、所要の事業の実施に必要な体制を維持するには、経常経費の削減、ICTを活用した新事業の開拓、森林経営管理制度を踏まえた新たな受注確保により、安定した自立運営に向けた取り組みが引き続き必要と考える。

このため、今後の県・国の動向を注視しつつ、ICT(情報通信技術)を活用した新事業の開拓など、新たな収益事業の確保に努める必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県林業コンサルタント協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	199,896	243,328	369,788
	うち基本財産運用益	1	7	0
	うち受取会費			
	うち事業収益	195,755	238,917	366,032
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	259,536	260,849	320,213
	うち事業費	242,946	245,119	303,870
	うち公益事業費	203,999	208,313	272,350
	うち給料手当	123,095	115,200	123,940
	うち管理費	16,591	15,730	16,343
うち役員報酬	6,091	6,122	6,128	
うち給料手当	7,015	6,510	5,097	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 59,640	△ 17,521	49,575	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	11	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 11	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 59,651	△ 17,521	49,575	
一般正味財産期首残高 (H)	1,176,369	1,116,718	1,099,197	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,116,718	1,099,197	1,148,772	
指定正味財産の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 59,651	△ 17,521	49,575	
正味財産期首残高 (N)	1,176,369	1,116,718	1,099,197	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,116,718	1,099,197	1,148,772	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	369,941	455,835	592,547
	うち現金預金	248,812	322,019	321,378
	固定資産	971,006	853,258	777,480
	基本財産	6,150	6,200	6,200
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	959,007	842,886	754,971
	うち退職給与引当資産	179,103	161,725	171,168
	うち減価償却引当資産	43,785	45,042	47,780
	その他の固定資産	5,849	4,172	16,309
資産合計	1,340,947	1,309,093	1,370,027	
負債	流動負債	45,126	48,171	50,471
	うち短期借入金			
	うち未払金	29,521	30,127	26,805
	固定負債	179,103	161,725	170,784
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	179,103	161,725	170,784	
負債合計	224,229	209,896	221,255	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,116,718	1,099,197	1,148,772
	うち基本財産への充当額	6,150	6,200	6,200
うち特定資産への充当額	779,904	681,161	585,803	
正味財産合計	1,116,718	1,099,197	1,148,772	
負債及び正味財産合計	1,340,947	1,309,093	1,370,027	